

## 資金循環統計から見る新型コロナウイルス感染症の影響

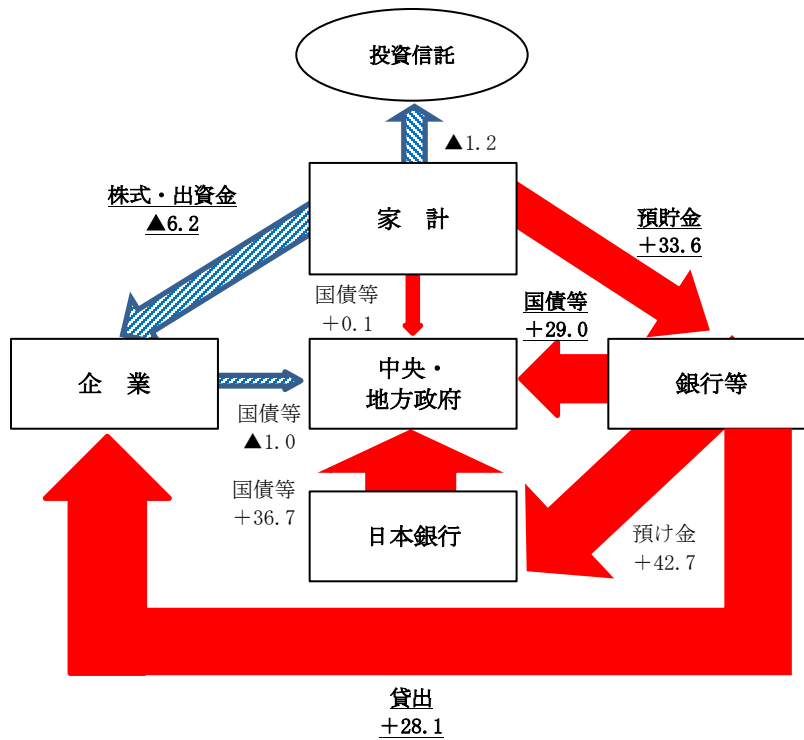
## &lt;ポイント&gt;

1. 日本銀行が公表する資金循環統計は、我が国で生じる金融取引や、その結果として保有される金融資産・負債を、家計や企業、政府といった主体ごとに記録した統計であり、経済活動に伴う資金の流れを示す。2020年の我が国経済では、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費を中心に需要の急激な減少が生じたが、本稿では、資金循環統計を用いて、感染症による各経済主体の行動変化を確認する。具体的には、2020年1-3月期から7-9月期までの各経済主体間の資金の流れについて概観し、2015年から2019年までの5年間の平均との間で比較を行った（図1）。
2. まず、2020年は、銀行等の企業向け貸出が急増していることが特徴的である。4-6月期以降は、海外におけるロックダウンの実施や国内における緊急事態宣言と併せて実施された休業要請等の影響によって、企業の売上は激減した。これにより、運転資金を中心に企業の資金需要が急増し、これに対応するための公的金融機関及び民間金融機関を通じた各種資金繰り支援策が実施された。企業が手元資金の確保に努めたことで、企業の金融資産では現預金の増加が顕著となり、2020年9月末時点で過去最高の309兆円（図2）となった。他方、負債側では、取引が低調となったため、企業間・貿易信用が急速に減少している（図3）。
3. 家計についても、2020年は預貯金の増加が著しい。過去5年間（2015年～2019年）の預貯金は、年平均15.7兆円の増加であったが、2020年は、7-9月期までの増加額を年換算すると33.6兆円となり、急増している。これは、外出自粛などによる家計消費の停滞など、消費性向が低下していることや、特別定額給付金（国民1人につき10万円給付）をはじめとする家計支援などが影響していると考えられる。株式・出資金については、2020年1-3月期に株価の急落を背景に残高が落ち込み、その後は増加傾向にあるものの（図4）、2020年累計ではやや減少となっている。
4. 現預金が総資産に占める割合を見ると、家計、企業のいずれも上昇しており、感染症の影響下で流動性の高い現預金への志向が高まっていることが確認できる（図5(1)(2)）。リーマンショック時の割合と比較すると、リーマンショック時は総資産が減少する中で現金の割合が上昇したのに対し、今回の動きは、家計・企業いずれも総資産が増加する中で現預金に資金が流れたのが特徴的である。また、変化の度合いは、家計・企業いずれもリーマンショック時と比較して、緩やかである（図5(3)）。
5. この他、銀行等が国債等を大幅に買い入れていることも特徴的である。日本銀行が2013年に導入した「量的・質的金融緩和」以降、銀行等は国債等の売却を進めてきたが、2020年は大幅に買い越し、保有残高を伸ばしている（図6）。
6. 以上のように、2020年1-3月期から7-9月期までは、感染症を背景とした消費の停滞や企業の借入増により、家計や企業の現預金保有が高まる流れとなった。家計及び企業の現預金は9月末現在で合計1,343兆円（家計：1,034兆円、企業309兆円）となっており、平年と比べて70兆円程度の過剰保有となっていると試算される（注）。こうした資金は、先行き不安が払しょくされて経済活動が正常化する際には、消費や投資の源泉として経済成長を支えるものと期待される。今後もし引き続き上記のような資金の動きを注視したい。

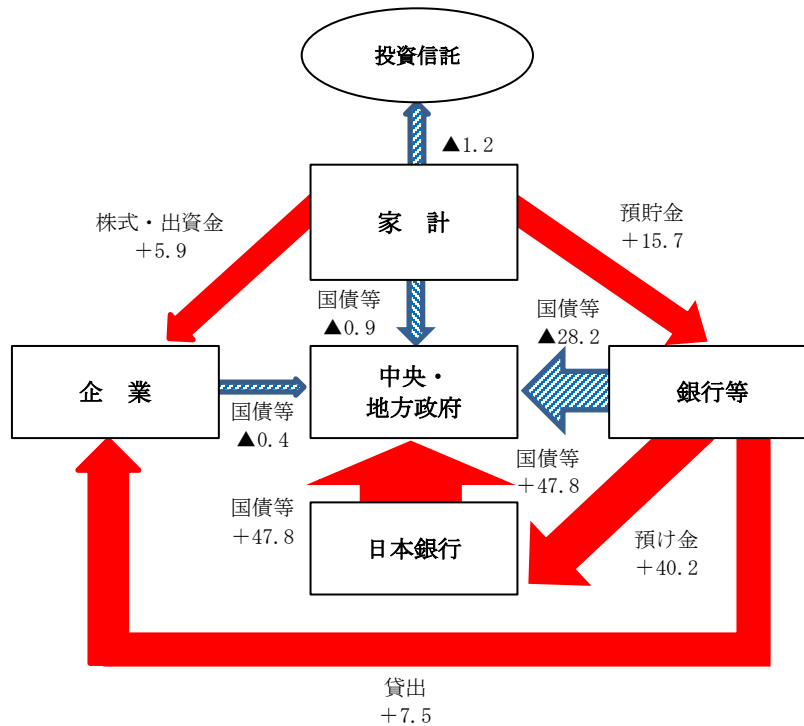
（注）2005年～2019年の現預金の総資産比率の平均値（家計：52.2%、企業：23.1%）で試算すると、合計1,274兆円（家計：993兆円、企業：281兆円）となり、現在額との差が70兆円程度となる。

(図1) 経済主体別の金融資産の変化

(1) 2020年のストック増減(年換算)



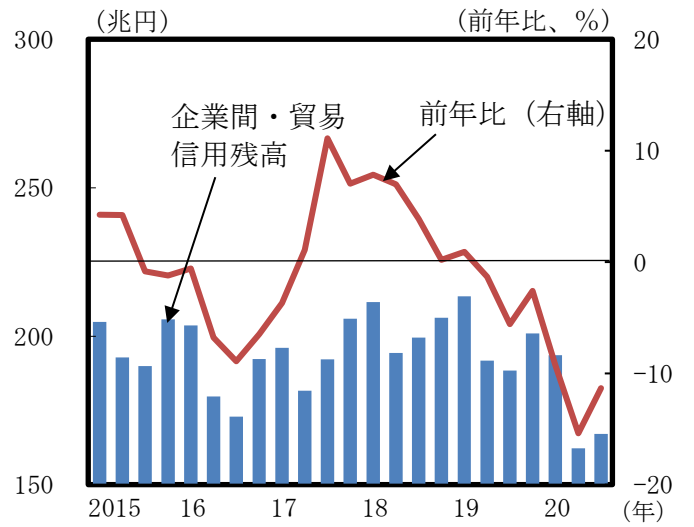
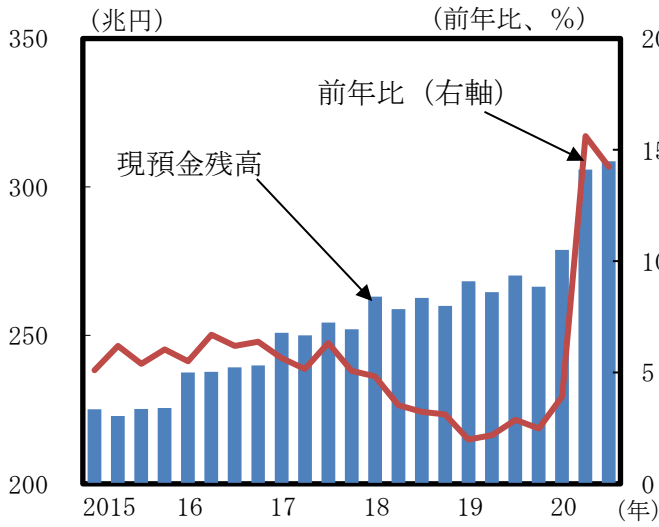
(2) 2015年～2019年のストック増減年平均



- (備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。単位は兆円。  
 2. (1)は2019年12月末～2020年9月末、(2)は2014年12月末～2019年12月末のストックの差額。  
 (1)は期間差が1年未満のため、季節調整値を用いている。  
 3. 家計から企業への「株式・出資金」には、一部金融機関等向けが含まれている。  
 4. 「国債等」は国債・財融債、国庫短期証券、地方債の合計額。  
 5. 「銀行等」は預金取扱金融機関、「企業」は民間非金融法人。

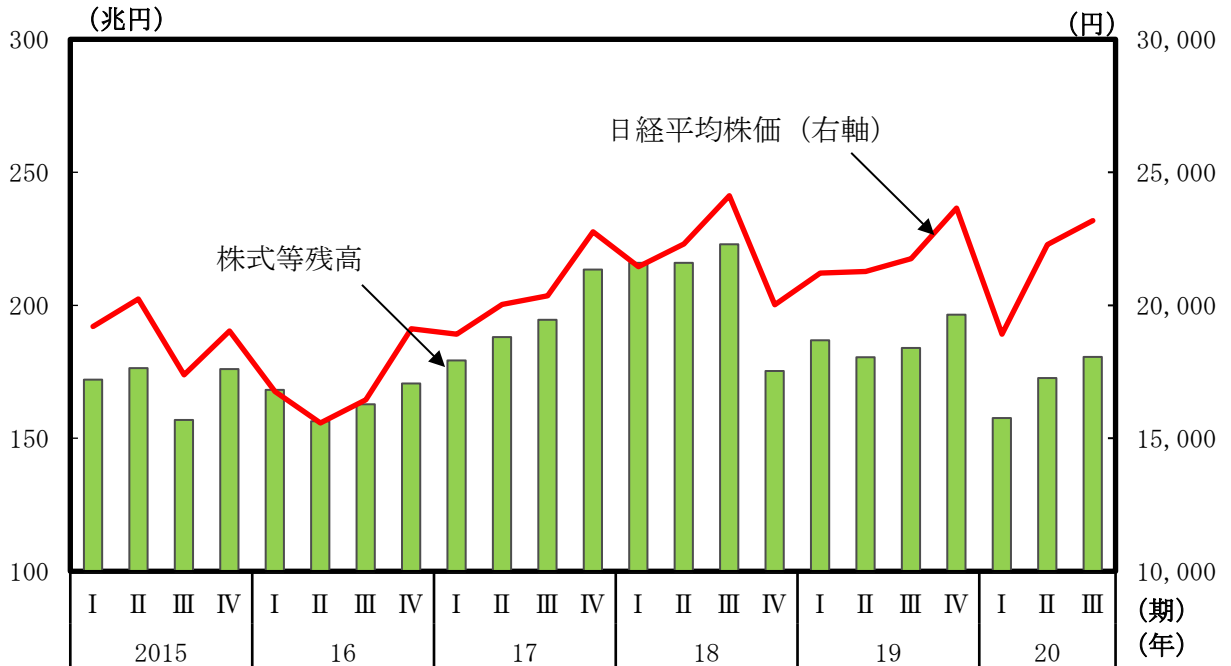
(図2) 民間非金融法人部門の現預金の推移

(図3) 企業間・貿易信用残高の推移



(備考) 日本銀行「資金循環統計」により作成。

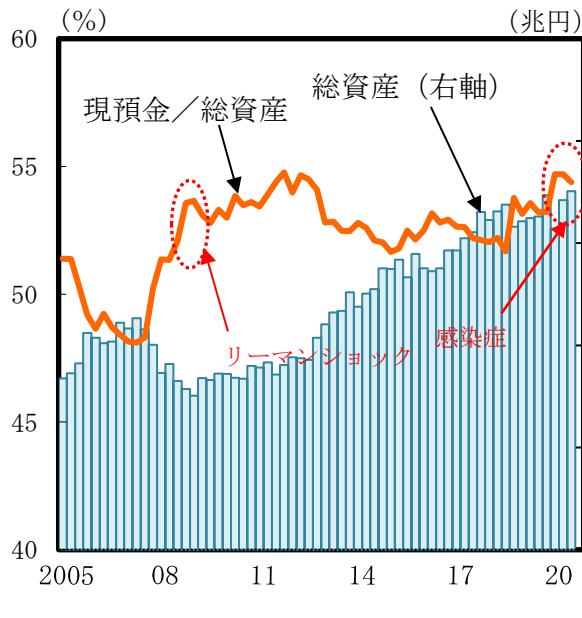
(図4) 家計部門の株式等残高と日経平均株価の推移



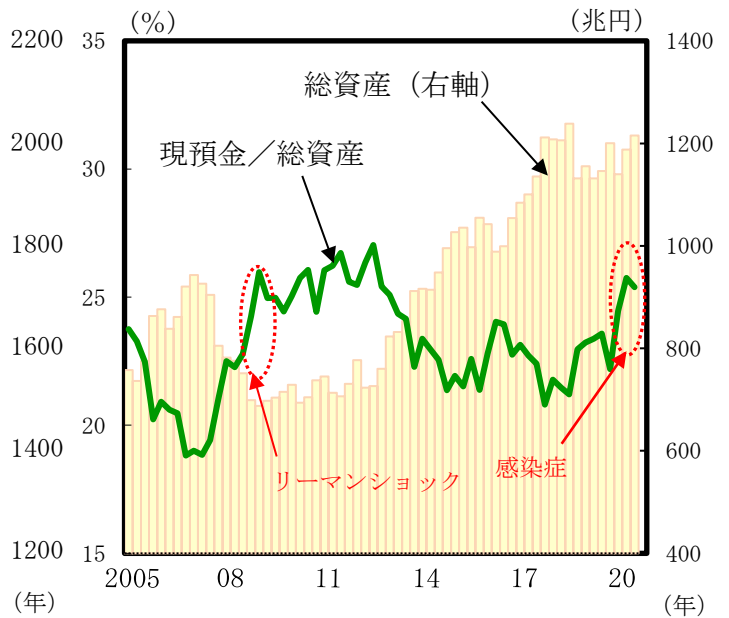
(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」、Bloomberg により作成。  
2. 日経平均株価は、四半期末の値。

(図5) 流動性選好

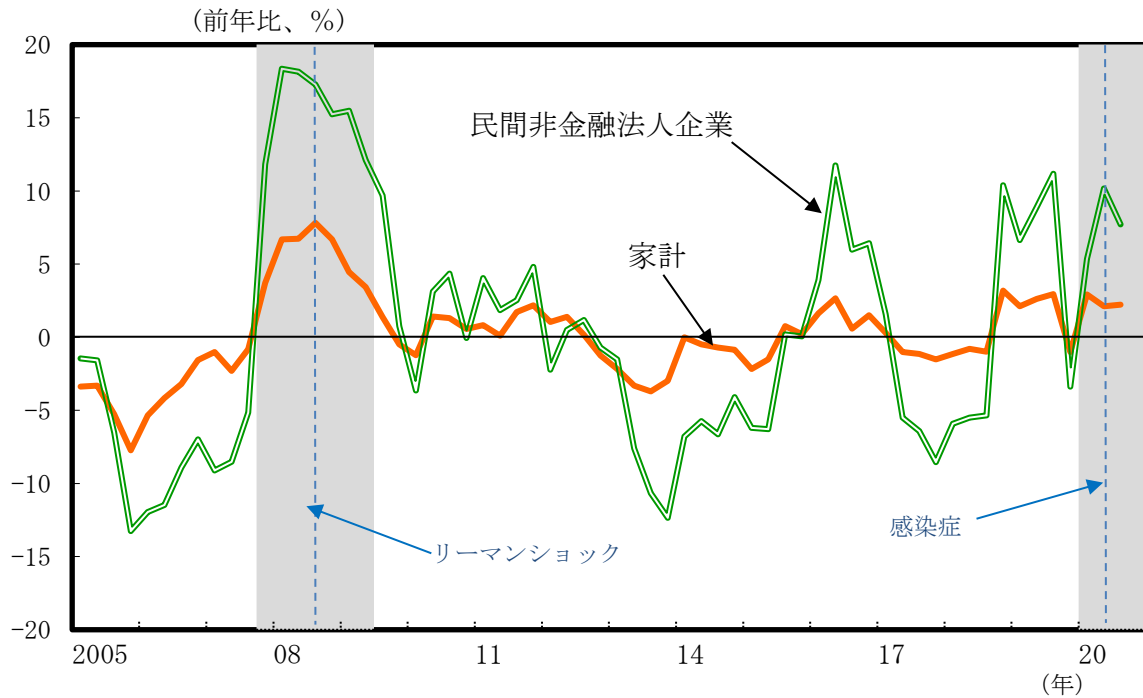
(1) 家計



(2) 民間非金融法人部門



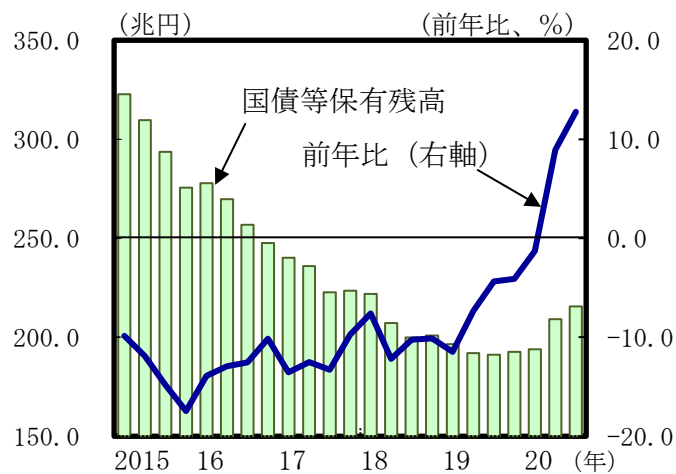
(3) 現預金/総資産の変化



(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。

2. (3) 横軸の網掛けは、リーマンショックは2008年第三四半期から前後3四半期。  
感染症は2020年以降。

(図6) 預金取扱機関の国債等保有の推移



(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。

2. 国債等は「国債・財投債」「国庫短期証券」及び「地方債」の合計。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

小田 淳司（直通 03-6257-1565）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。